

氏名	陳 燕
学位の種類	博士(コミュニティ福祉学)
報告番号	乙第315号
学位授与年月日	2015年9月19日
学位授与の要件	学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号) 第4条第2項該当
学位論文題目	中国都市部における社区を基盤とした高齢者支援システムのあり方に関する研究 —大連市をフィールドとした高齢者ニーズとサービスの実態調査を通して—
審査委員	(主査) 森本 佳樹 三本松 政之 平野 方紹 川森 茂樹(株式会社 NTT データ 公共システム 事業本部 e-コミュニティ事業部 課長)

I. 論文の内容の要旨

(1) 論文の構成

序章

- 第1節 研究背景と目的
- 第2節 本研究で扱う用語の定義
- 第3節 研究の枠組みと論文の構成

第1章 中国の高齢社会の現状と特徴

- 第1節 中国人口発展過程
- 第2節 中国における高齢化の特徴
- 第3節 「空の巣家庭」・「失独家庭」とは
- 第4節 まとめ

第2章 中国政府における高齢化問題の解決策及びその課題

- 第1節 中国の高齢者福祉政策及び制度
- 第2節 第12次5カ年計画について
- 第3節 家庭・社区・社会福祉機構（施設）の比率—「9073」というバランス

第3章 高齢化対策及び社区に関わる先行研究

- 第1節 社区建設について
- 第2節 中国の高齢化問題について
- 第3節 社会保障制度からみる高齢化問題
- 第4節 高齢化問題の対策
- 第5節 在宅養老と社区養老の関係
- 第6節 先行研究からみた高齢化対策の論点

第4章 高齢化対策の先進的都市・大連市 — その対策と現状—

- 第1節 大連市の概況
- 第2節 大連市の人口構造の特徴と推移
- 第3節 大連市医療保険制度・年金制度について
- 第4節 大連市における高齢者介護サービスの現状
- 第5節 現状から見える課題

第5章 大都市高齢者の意識にみる生活実態と課題 — 顕在化していない介護ニーズ

- 第1節 都市部の高齢者の生活実態と介護ニーズ意識—調査の目的、概要及び方法—
- 第2節 前期高齢者層のまだ低い介護ニーズ
- 第3節 潜在化している「空の巣」高齢者の課題
- 第4節 中間所得層の高齢者の特徴
- 第5節 年齢階層別のサービス整備に関する課題
- 第6節 高齢者の生活実態にみる政策上の課題

第6章 都市部における高齢者向けサービスの現状と課題

- 第1節 都市部における養老施設の現状と課題—大連市の養老施設ヒアリング調査を通して—

第2節 社区サービスの現状と課題—社区居民委員会・社区养老服务センターのヒアリング調査を通して—

第3節 社区养老服务センターの現状と課題

第4節 社区居民委員会と高齢者向け社区サービスの課題

第7章 補論 —政策と先行研究にみる日本の高齢化対策の変遷—

第1節 老人福祉法の成立と老人福祉の確立期—一人暮らし高齢者対策の萌芽と寝たきり高齢者問題の出現—（1945年～1970年代前半）

第2節 本格化する高齢化と在宅ケアへの重点化期（1970年代後半～1990年代前半）

第3節 介護保険制度の成立と改正介護保険法—認知症対策・予防対策（1990年代半ば～2006年）

第4節 2025年に向けて、地域包括ケアシステムの整備と推進（2007年～現在）

第5節 中国高齢化問題の解決策への示唆

終章 中間所得層高齢者の問題の解決に向けた方策の提案

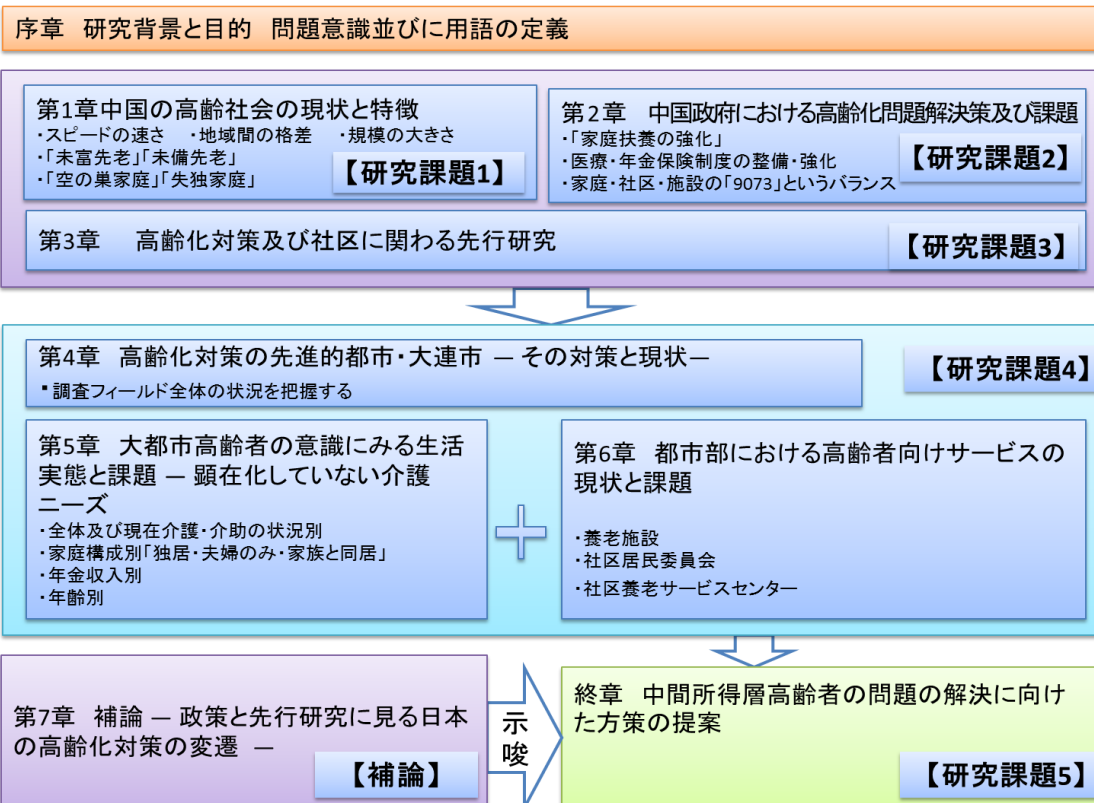
第1節 研究の総括

第2節 どう解決すべきか—社区居民委員会の可能性について

第3節 中間支援組織としての社区居民委員会の役割

第4節 残された課題

【各章の位置づけ】



(2) 論文の内容要旨

I. 研究の背景—高齢化により深刻化する介護問題—

急速な人口増加を抑え、これによってもたらされるさまざまな社会負担を軽減するため、中国政府は 1970 年代から計画出産（「一人っ子政策」）を国策として実施してきた。この 30 年あまりの努力の成果として、人口の自然増加率は効果的に抑えられてきた。しかし、社会・経済の発展に伴い、人々の生活条件が改善され、死亡率が下がる一方で、高齢化の進行も徐々に目立ってきた。

中国で平均世帯構成人数が減少している背景には、計画出産だけでなく家族倫理観と親孝行に対する意識が大きく変わったことも挙げられる。その結果、「空の巣家庭」と呼ばれる一人暮らしの高齢者世帯や夫婦のみの高齢者世帯だけではなく、「失独家庭」も増加し、「4+2+1」また「8+4+2+1」¹のような逆ピラミッド型の家族構造が生まれている。そのため、中国では家族だけに依存した扶養方式は困難となりつつあり、高齢者の扶養問題（以下、養老問題）が大きな社会問題となっている。

2006 年に中国国務院が公表した『関与加速発展養老服務業的意見』（『養老サービス業の発展の加速に関する意見』）では「家庭・社区（コミュニティ）・機構（施設）」という発展方向が示された。扶養形式は家庭養老を基礎とすることを堅持しつつも、社区と機構（施設）で補充することを発展方向とし、国家が財政的支援をしながら社会の各方面の力を積極的に社会福祉事業に導き新たな道を模索することを提唱した。2011 年に国務院弁公庁が発表した『社会養老服務体系建設規劃（2011～2015 年）』（『社会養老サービスの仕組みの建設計画（2011～2015 年）』）では、社会養老サービスのシステムの構築を強化することは失能・半失能高齢者の養老問題の解決策であり、社会和諧（社会調和）と安定にもつながるとしている。そして社会養老サービスのシステムの構築については「在宅養老を基礎にし、社区と機構（施設）で補充する」という仕組みを取るべきであると強調しながらも、高齢者のニーズに着目し、低収入、一人暮らし、失能等の高齢者のニーズを最優先に満たしながら、高齢者全体のサービスの質の向上と改善の要求を満たせるように努めるという旨が明記されている。

これらの意見や計画などを基にして、上海をはじめ、多くの都市では「9073」の養老サービスの枠組みが推進された。「9073」とは高齢者の介護ニーズの 90%を「在宅」、7%を「社区サービス」、3%を「機構（施設）」という枠組みで養老サービスを提供することを意味する。

II. 本研究の目的と意義

2013 年半ばに開催された国務院常務会議で今後、行政がサービスを購入する方式で養老サービスの発展を促進し、公的な財政の重点は農村養老サービスに置き、社会力量（社会資本）の役割が最大限に発揮されることが望ましいとされた。さらに、同会議では、行政は「保基本、兜底線」（ベースラインを守る）の上に、改革創新し、市場を活かす形で、社会力量（社会資本）が養老サービス業の主役となることを促進しなければならないといった方向性が示された。

中国においては、要介護状態になっても、住み慣れた地域で自立した生活を送ることのできる社会システムの構築が重要な課題となり、その場合は「在宅養老」と「社区サービス」が大きな割合を担わざるを得ない。また、日本の経験からもみられるように、高齢化の進展に伴って高齢化問題が複雑化し、公的な財源の確保も課題となってくる。

これらのことから、経済発展途上の中国の都市部の高齢化対策を考える際には、特に購買力が弱い中間所得層の高齢者問題を解決するためには、要介護予防の視点を入れながら、地域社会（中国では社区となる）や家族・親戚・友人・知人などによるインフォーマル・サポートを重視しなければならないことが考えられる。つまり、社区でいかに在宅養老サ

¹ 「4+2+1」：4人（父方と母方の祖父母）+2人（両親）+1人（一人っ子）という家族構成である。「8+4+2+1」：8人（父方と母方の曾祖父母）+4人（父方と母方の祖父母）+2人（両親）+1人（一人っ子）という家族構成である。

ービスを発展させるかに加え、社区・社区サービスにおいてインフォーマル・サポートをどのように活性化するかということが重要となる。こうした仕組みをいかに作るかが高齢化の進展により顕在化してくる問題や課題の解決にもつながると考えられる。

したがって、本研究は、中国都市部の社区を基盤とし、インフォーマル・サポートに重点を置いた支援システムの構築に向けて、大連市を対象としたフィールド調査の知見に依拠しながら、有効な理論及び実践モデルを検討することを目的とする。

この目的を達成するために、以下の5つの研究課題を設定した。

第1に、公表されているデータや文献から、中国全土の高齢化の現状と特徴について整理し、高齢化問題において課題が山積していることを明らかにする（研究課題1）。

第2に、中国における高齢者支援システムの提供主体のバランスを検討するうえで、重要な在宅養老：社区サービス：施設養老の比率「90：7：3」（9073）の導入背景とその実現可能性を批判的に検討する（研究課題2）。

第3に、本研究と関わる政策動向と先行研究のレビューを行い、先行研究における本研究の意義を提示する（研究課題3）。

第4に、中国の人口規模、省・県・市や自治区などによる行政制度の相違や文化・風習等の多様性を鑑みると、問題の普遍化は難しい。このため、本研究では対象を都市部の高齢化対策に焦点化する。具体的には、大連市を事例として、同市における医療保険制度、年金制度、高齢化対策に係る政策を整理し、実施されているサービスの現状と課題を明らかにする。また社区サービスの位置づけを明確にするため、施設養老および在宅養老の現状と課題を、ヒアリング調査とアンケート調査によって明らかにする。なお大連市を選んだ理由については後述する（研究課題4）。

第5に、社区居民委員会、社区養老サービスセンターへのヒアリング調査を通して、社区サービスの現状と今後の可能性について明らかにする（研究課題5）。

これらを通して本論文では、これまでの研究ではあまり議論されてこなかった「9073」の実現可能性並びに中間所得層高齢者の要介護問題の検討の重要性のもとに、高齢者のニーズや実施している支援サービスの実態を明らかにし、それらの検討を踏まえて、研究目的である社区を基盤とした高齢者支援システムのあり方を検討する。さらに今後求められる社区サービスの内容・対象・課題やそこで重要な役割を担う社区居民委員会の役割についても提示する。

III. 研究方法

本研究では、文献研究と自記式アンケート調査、ヒアリング調査、以上の三つの方法を用いる。

文献研究は、日本と中国の文献や調査データを通して、中国全体と大連市の高齢化の特徴と、高齢者福祉政策の現状並びに課題を明らかにする（補論として、日本の高齢化についても考証する）。

自記式アンケート調査およびヒアリング調査は大連市をフィールドとし、2009年より数回に分けて調査を行った。

- 1) 高齢者生活の現状と課題——大連市高齢者アンケート調査
- 2) 都市部養老施設の現状と課題——大連市の養老施設ヒアリング調査
- 3) 社区サービスの現状と課題——大連市の社区居民員会・社区養老サービスセンターヒアリング調査

IV. 倫理的配慮

本研究は筆者が所属していた立教大学コミュニティ福祉学研究科の倫理指針に基づき実施した。

V. 大連市をフィールドとして選定した理由

本論でフィールドとして取り上げた大連市は、全国でも最も高齢化が進んでいる都市の

一つである。そのため、2002年には全国に先駆け「在宅養老サービス（「養護員」派遣）」というサービスを開始し、それは全国のモデルとしても採用された。その後も、非営利組織による「托老所」の運営開始（2005年）、10種類のサービス形式を展開し、早い段階で高齢者福祉サービスの多様化を実現し（2006年）、さらに個別の優れたサービスを大連市全域に展開するために、「社区養老サービスセンター」を建設する（2010年）等、大連市は全国的に見ても先進的事例であると評価されている。また、王文亮（2006）は具体的事例を挙げることの必要性を次のように述べている。

「最近の中国は変化のスピードがあまりにも速いために、社会政策が社会の現実をリードしているのか、それとも社会の現実が社会政策を突き動かしているというべきなのか、もう誰もわからない状況になっている。したがって、中国の政治と社会などを語る場合、共産党や政府の方針と政策を解説するのはもちろんのこと、具体的事例を取り上げて社会の末端や庶民の生活にまで観察と分析の光を当てることも必要不可欠である。」²
以上の理由から、本研究は大連市の具体的事例をもとに中国都市部の高齢化問題の解決策を考えていくものとする。

VI. 研究結果

本研究は、中国大連市を対象としたフィールド調査をよりどころに、インフォーマル・サポートに重点をおいた中国の社区を基盤とした支援システム構築にあたって、有効な理論及び実践モデルを検討することを目的としている。

この目的を達成するために、序章で設定した5つの研究課題に対して、第1章では中国の高齢化の現状と特徴を概観した。中国では戦後、3回の人口高成長期を経て、人口が急速に増加してきた。急速な人口増加の抑制と、これによる社会負担の増大を回避すべく、1970年代末からは一人っ子政策を実施した。この政策により中国の人口構造は大きく変わった。中国の高齢化問題（「空の巣」高齢者問題、「失独」高齢者問題）を深化させ、また問題を多様化させた。そして、高齢者の増加により、失能・半失能高齢者も増加することとなり、その扶養問題、さらに、都市と農村、都市間の格差問題などが山積されていることが明らかとなった。また、中国の1990年、2010年、2022年、2045年それぞれの人口ピラミッド図から、中国の高齢化問題は2020年以降から深刻になっていくことがわかる。高齢者の増加に伴い、しだいに顕著になってくる要介護高齢者の問題を解決するため、その解決策を探ることも急務である（研究課題1）。

第2章では、中国政府によって打ち出された解決策及びその課題を概観する。その結果、①法律：「家庭扶養」が原則、②年金制度：退職年齢の低さ、寿命の伸長に伴う受給年限の延長とそれによる財政負担の拡大、③医療保険制度：高齢化問題の深刻化、慢性疾病の増加、医薬衛生体制の改革の推進などによる医療費の増加などの課題の存在、第12次5ヵ年計画では高齢化問題の解決に対して具体的な目標を立て、在宅養老：社区サービス：施設養老の比率を「9073」（90：7：3）とすることが提唱された。その対象・内容・提供形式・機能について確認していくと、公的サービスと私的サービスが区別されていないことが分かる。また、社区サービスは全体の7%を占めているが、在宅養老の重要な補助であることから、実際には97%の高齢者に対応しなければならないと考えられる。さらに、社区サービスには、多様なボランティア活動及び高齢者互助活動の展開のほか、様々な人を高齢者向けサービスに動員することが提起されたが、これらが誰を主体とするか、その動員方法などについては明記されていない（研究課題2）。

第3章では、本研究と関わる「社区」「高齢化問題」「社会保障の課題」「高齢化対策」、「在宅養老・社区養老」についての先行研究のレビューを行った。現段階のニーズは何かを把握し、ニーズに合わせてサービスを調整する中間支援組織が必要であること、また先行研究では、専門性を持っている人材の不足が課題として挙げられている。そのために、専門

² 王文亮（2006）『格差で読み解く現代中国』 ミネルヴァ書房 p.2

的な人材の育成が急務であることが指摘されているが、加えて、一般住民が高齢化問題、介護問題への関心を高めること、高齢者自身が要介護問題、健康への関心を高めることも重要なポイントである。また、住民教育の重要性も挙げられる。したがって、これらに対応できる中間支援組織が必要とされ、この中間支援組織を中心とする仕組み作りが重要な課題であり、さらにその具体的な役割を明らかにすることが求められていることを明らかにした（研究課題 3）。

中国の人口規模・国土の広さ・文化・風習等多様性を鑑みると、全土を一括して捉える問題の特定が難しいため、第 4 章以降では高齢化が先行する地域としての大連市に着目し、都市部の全体状況を把握するために、先行研究やヒアリング調査の中で入手した資料を整理した。大連市の概要・現状と課題、市全体の経済状況、人口及び高齢化状況と特徴等を記した。また、大連市の医療保険制度、年金制度、高齢化対策に関係がある政策の整理を行い、実施しているサービスの現状から見える大連市の高齢化対策の課題を明らかにした（研究課題 4-1）。

第 5、6 章では、大連市での、大きく分けて 3 つの調査を通して、高齢者の生活実態、施設養老、コミュニティサービスの現状と課題について明らかにした。

1 都市部における高齢者生活の現状と課題（研究課題 4-2）

C 街道弁事処を調査主体とし、2011 年 11 月～2012 年 1 月に大連市西岗区 C 街道の 6 つの社区で、60 歳以上の高齢者 6,000 人を対象とし、自記式アンケート調査を実施した。アンケート調査表は、各社区の職員によって配布・回収を行った。

家庭扶養の課題を明らかにするために、家族の形態及び同居の人数の回答に欠損がない 1,119 件（回収率 18.7%）のデータを分析対象として作成した。本調査の分析にあたって、IBM SPSS Statistics Base Authorized User V 21 を使用し、主に、クロス集計、カイ 2 乗検定を中心に、分析を行った。

本調査の分析については、

①現在の介護・介助の状況：「必要ない」「必要だが、受けていない」「受けている」

②家族構成：「独居」「夫婦のみ」「家族と同居」

③年金収入：「1,000 元以下」「1,000～1,499 元」「1,500～1,999 元」「2,000 元以上」の 4 層

④年齢：「60～64 歳」「65～69 歳」「70～74 歳」「75 歳以上」の 4 層

に区分して、分析した。この 4 つのカテゴリーによって介護ニーズと、必要となるサービスの内容、サービス利用料金などの関係性を考察するために、クロス集計を行い、検討を行った。

1) 「困っていること」「必要とするサービス」における課題

在宅養老が一番好まれる養老方式であることが明らかになったが、「困っていること」と「必要とするサービス」が一致していなかった。それは現在困っていないか、要介護状態となった際、どんなサービスが必要となるかのイメージができていないためと考えられる。一方、コミュニティサービスの一つである托老所のサービス内容、養老施設の入所条件でみられた健康管理及び医療へのニーズの需要が高いことが明らかになった。

2) 家族構成で見る「独居」高齢者の課題

介護ニーズには家族構成別で大きな差は見られなかったが、独居高齢者の中では 70 歳以上が最も割合が高いこと、要介護予防対象者の割合が高いことから、今後、介護ニーズが増加してくることが予測でき、日常生活で見守りのような支援が必要であると考えられる。

3) 年金収入と利用料金における課題

「1,000～1,499 元」と「1,500～1,999 元」の割合が最も多かった。大連市では毎年、年金を引き上げている。しかし、大連市の養老施設のヒアリング調査結果を見ると、一番低い料金を設定した施設でも、利用料金は 1,350 元/月（自立・食事付き）である。年金収入しかない人の場合には、月 2,000 元以下の年金収入では決して利用しやすいとは言えない。今後、この年金収入層（中間所得層）の高齢者の介護ニーズに対して、利用しやすい

サービスの供給が必要だと考えられる。

4) 年齢と介護ニーズにおける課題

75歳以下の高齢者の割合が高かったことが明らかになった。この年齢層の高齢者は比較的元気な人が多く、介護ニーズはいまだ表面化していないことがうかがえる。今すぐではないが、この先5年後、10年後に急に介護ニーズが増加することが予測される。また、大連市では2008年から一人っ子の親たちが60歳となり始めたことで、現在60～64歳の年齢層には一人の子どもしかいない高齢者が多いことが考えられる。今後、これら的高齢者を念頭に置きながら、その対策の方向性を考えなければならない。

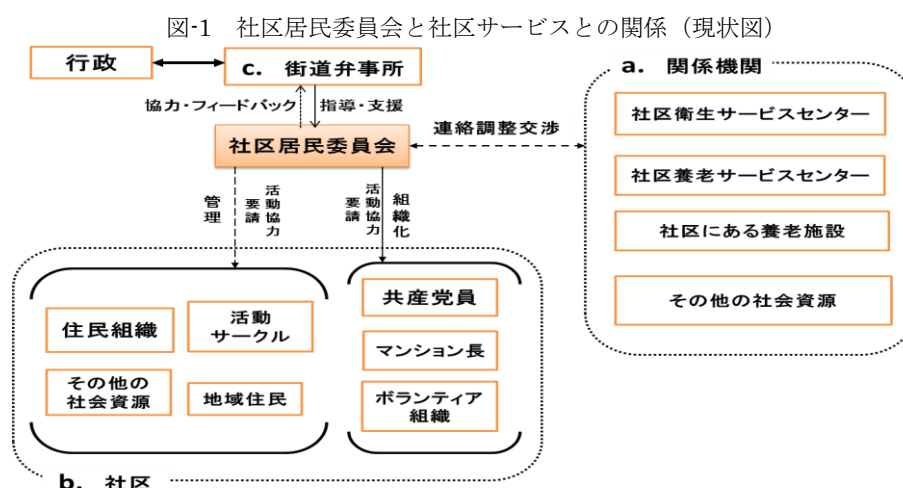
2 都市部における施設養老の現状と課題（研究課題 4-3）

市場化された養老施設では様々な課題を抱えていることが明らかになった。「公設民営」（養老施設の建設・設備に関する費用などは公的資金から賄い、日常の運営は民間福祉団体に委託すること）、または「民弁公助」（民間福祉団体が運営し、建設用地を政府が提供するが、ベッド数及び利用者数の実績によって補助金を与えること）など養老施設の新設や運用に関する方式が示されているなか、発展途上国として、公的なレベルで高齢化問題に対処できることが限られているため、第12次5カ年計画では社会資本を最大限に利用することが提唱された。多くの企業が参入することとなったが、大連市を例にとると、総ベッド数は計画に設定した3%を達成しているにもかかわらず、利用料金や、立地、サービスの質などで、実際には3%の高齢者のニーズを満たしていないことが明らかとなった。今後、養老施設の役割を果たすための建設基準の設定や運営規則を強化する上で、要介護状態による養老施設の細分化、また要介護度による公的な補助の増加が必要である。

3 都市部における社区サービスの現状と課題（研究課題 4-4）

社区サービスの担い手としての社区居民委員会と社区养老服务センターを取り上げ、ヒアリング調査を行ったところ、社区サービスの現状については、利用者もメニューも限定されていることが明らかになった。高齢者へのアンケート調査結果からも見られたように、今後、高齢化率の上昇に伴って、多様なニーズが現れることが推測できる。それらに対応できるサービスの拡充、サービス対象者の拡大並びに選定方法などをいかに工夫するかが重要である。

社区居民委員会と社区养老服务の調査結果から、社区居民委員会が取り組んでいる諸関係機関、また社区の住民や住民組織等との関係図は以下のように描くことができる。



調査結果に基づき、筆者作成

これらの知見を踏まえ、現状のままであるならば、「90：7：3」の養老枠組みのもとで、これから国が対処しなければならない高齢化問題、特にますます家族扶養に頼れなくなる

「空の巣」高齢者、さらに購買力が弱く、公的サービスの対象となりにくい中間所得層の介護ニーズにどう対応するかは非常に重要な課題であると言える。

4 中国の高齢化問題の解決策の検討において、高齢化が先行している日本からの示唆

政策と先行研究にみる日本の高齢化対策を高齢化率の上昇に基づいて区分すると、以下の4つの時期に分けられる。

第1期（1945年～1970年代前半、～7%）は、老人福祉法の成立と老人福祉の確立期であり、一人暮らし高齢者対策の萌芽と寝たきり高齢者問題の出現の時期でもある。

第2期（1970年代前半～1990年代前半、～14%）は、本格化する高齢化と在宅ケアの重点化期である。

第3期（1990年代半ば～2006年まで、～21%）は、介護保険制度の成立とその後の改正（認知症対策・予防対策）の時期である。

第4期（2007年以降、21%～）は、2025年に向けて、地域包括ケアシステムの整備と推進の時期である。

日本の高齢者福祉政策の変遷を見ると、急激に増加してきた高齢者の問題を解決するために、様々な政策を実施してきたことが分かる。その中には試行錯誤もあり、大きな状況変化もあったが、現在まで努力が続けられている。2025年に第1次ベビーブームに生まれた「団塊の世代」が後期高齢者に移行し、これに伴い、一人暮らし高齢者や老夫婦のみ高齢者の割合も増大し、このような家庭は特別な家庭形態ではなくなり、長期化する一人暮らし高齢者の家庭は標準的な家庭形態になると言われている。そのため「制度の持続可能性」を高めるために、住まい・介護・医療・予防・生活支援の5つの柱を基盤とした「地域包括ケアシステム」の整備充実が提起された。財源の確保と地域づくりという二面性を持つ地域包括ケアシステムにおいても、適切な日常生活圏域の設定、また住民主体による地域支えあいのようなインフォーマル・サポートの重要性が広く認識されるようになった。

VII. 研究成果（研究課題5）

中国の高齢化問題に取り組む上での今後の焦点は、家族に頼ることができない高齢者と中間所得層の高齢者の介護問題にある。これを解決するにあたって、社区にあるインフォーマル・サポートをいかに増やすかが重要なポイントであり、さらにインフォーマル・サポートを組織化して、インフォーマル・サービスを構築していくことが具体的な課題となる。つまり、インフォーマル・サポートが担う部分を増やし、家族や親族に頼っている「90」の在宅養老を減らし、社区サービスの「7」を増やしていく方策をとる必要がある。同時に、インフォーマル・サポートからインフォーマル・サービスへの移行も推進する。社区居民委員会はこれらを進める基幹的組織であることが調査結果から示唆されている。

在宅養老サービスの効果を高めていくためには、具体的なサービスの供給の他に、サービスとニーズを効果的に結ぶことも必要であり、社区居民委員会がこの役割を果たすことが可能であると考えられる。有効に機能させるためには、一定の専門性を備えた専門職員の存在が不可欠であるが、同時に、地域社会における社会資源のネットワークや、また、潜在的なものも含めたケースの発見が重要になってくる。そのためにはネットワーク形成のための関係機関・組織による日常的な交流、ケースの発見や多様なサービスの提供の一翼を担うための地域住民相互による高齢者サポートの仕組み作りが必要である。従って、社区居民委員会は調整機能、組織化機能を持たなければならない。

1 インフォーマル・サポートに重点をおいた社区を基盤とした支援システムの考え方

住民、ボランティア、共産党員、マンション長をはじめとする多様な主体にとって、社区居民委員会が何をする組織なのかというイメージを共有することは、社区居民委員会の機能や事業からではなく、社区における具体的な活動を通じて形成されるものである。したがって、社区において、地域包括ケアシステムの視点から、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、有機的かつ一体的に提供されるシステムを確立させていくには、社区居民委員会がどう関わるかが重要なポイントとなる。

そこで、中間支援組織としての社区居民委員会が支援システムを構築し、運営するに際して、求められる視点と考え方について、これまでの検討結果から以下の 6 点にわたって述べてみたい。

1) 総合的・体系的視点

有機的に機能していないサービスや住民活動の諸機能を総合的に関連づけることが必要である。同時に、地域の動態や制度、社会資源の運用、高齢者の生活状況、提供されているサービスの実態等を社区居民委員会の側から点検・評価し、そこから出てくる課題を地域で検討し、共通認識を見出し、それを具体的なサービスに結びつけるプロセスを大事にすべきである。

2) 組織化活動の重視

社区居民委員会に対して、個別ニーズへの対応が求められ、「サービス」のシステム化の要求に対しては、サービスの提供主体である社区居民委員会そのものが、住民参加や専門諸機関との連携を基盤としながら、住民自治組織としての役割を發揮していくことが重要である。この際、地域における従来からある地域住民組織を大切にし、継続、発展させることを基本とする。

3) 地域養老につながる土壌づくり

先行研究でもふれたように、「地域」は経済改革開放とほぼ同時に「上から」意図的に作られてきたものと言える。そのため、サービスの提供主体、自治組織として、機能させるために、「地域建設」も政策によって推進されてきており、様々な課題が存在している。専門機能を有する諸組織と連携してネットワーク的な援助を行うにしても、また直接個別支援的な展開を図るにしても、社会資源の整備や社区居民委員会自体の態勢の問題など、多くの未整理の課題がある。地域建設について明確な展望を持つことも必要になってくる。今後、行政や関係機関が主体となって行う地域養老の土壌づくりが重要な意味を持っていると言える。

4) 社区居民委員会の機能の充実強化

社区居民委員会が中間支援組織としての期待に応えるためには、様々なハード面での機能も必要とされるが、それに伴い、住民による柔軟な協議と実践、運動、活動を中心としたソフトな推進基盤の整備が重要である。前述の総合的・体系的な視点、組織化活動、地域ケアの土壌づくりとともに、それらを包括的に推進するための推進機能の充実、強化を目指さなければならない。

5) 地域福祉運営の自覚

日本の先行研究から、地域を作ることは時間がかかることであり、すぐに効果が見えるものではないことが明らかになった。都市化の進展に伴い、地域の結びつきが弱化している都市部では、社区居民委員会は自治組織として、常に意識をしながら、地域福祉を推進しなければならない。

6) 地域包括ケアシステムの考え方の援用

中国の地域を基盤とした支援システム構築にあたって、日本の知見を通しての有効な理論について検討する。日本は、すでに述べたように、団塊世代が 2025 年に 75 歳以上となり、それを見据えて「高齢者が、尊厳をもって暮らすこと」を確保するために、地域包括ケアシステムの視点から新しい介護サービス体系を作ろうとしている。この地域包括ケアシステムについての理論的検討は地域福祉論においても論じられてきている。

森本 (2013) ³⁾によれば、地域包括ケアシステムは地域包括ケアと違って、ケアが必要な人に対する個別に組み立てられた直接的な支援・援助だけではなく、その支援・援助が成立するための環境であり、その成立要件について以下の 10 点を挙げている。

³⁾ 森本佳樹(2013)「第 9 章 地域福祉計画と地域包括ケア」牧里毎治、杉岡直人・森本佳樹編『ビギナーズ地域福祉』 有斐閣アルマ pp.252-253

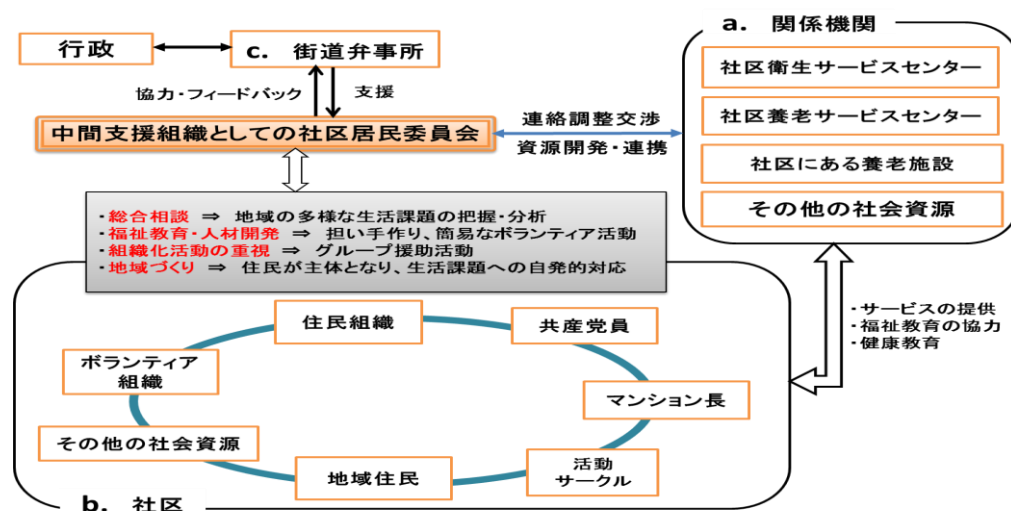
- ①介護、福祉、医療、看護、保健、リハビリテーションなどのフォーマル・サービスの連携
- ②地域社会や家族・親戚・友人・知人などによるインフォーマル・サポートの動員
- ③フォーマル・サービスとインフォーマル・サポートとの連動
- ④各種サービス、サポート間のネットワークと適切なマネジメントの確立
- ⑤総合相談・ニーズ発見・権利擁護・虐待防止などの個別ケアを重層的の支えるネットワークの構築
- ⑥個々のケースにおける生活の時間的連続性を確保するための長期継続ケア体制の構築
- ⑦前提としての生活の場所の確保と連続性
- ⑧障害者、児童なども包含した統合的な共生ケアの可能性
- ⑨当事者や家族の参加の確保
- ⑩上記の要件に関わる全体的なマネジメント体制などの整備

また、地域福祉は様々な局面で地域包括ケアの重要な部分を担っており、さらに、地域包括ケア成立の10の要件のうち、もっとも重要な要件として、②地域社会や家族・親戚・友人・知人などによるインフォーマル・サポートの動員と、③フォーマル・サービスとインフォーマル・サポートとの連動を指摘している。本論では、この森本理論を踏まえて第6章で整理した社区にある a.高齢者向けサービスを提供する関係機関、b.社区の社会資源、c.行政機関などとの関係において、中間支援組織としての社区居民委員会が果たす役割を検討する。

2 インフォーマル・サポートに重点をおいた社区を基盤とした支援システムの実践モデルの考察

これまでの調査結果、先行研究また1で述べた考え方を受けて、インフォーマル・サポートに重点をおいた、社区を基盤とする支援システムの実践モデルを図示すると、以下のようになる。

図-2 中間支援組織としての社区居民委員会の位置づけ



筆者作成

VIII. 今後の課題

社区を基盤とした支援システムモデル図を描いたが、今後その具体的機能について検討する必要がある。また大連市だけで調査を行ってきたが、今後より多くの都市部を対象とした調査を進め、モデルの適用性の検証をする必要がある。さらにすでに先に進んでいる日本の都市部における支援システム事例の中国への適用可能性の検討も必要である。

Ⅱ. 論文審査の結果の要旨

(1) 論文の特徴

- 一般の高齢者 6,000 人に及ぶ量的調査、30 か所を超える社区居民委員会・施設へのヒアリング調査を通して、中国の高齢化の現状と課題について、実証的に明らかにしたこと。
- 中国の高齢化対策のなかで、とりわけ今後、制度の狭間となり公的なサービスの対象から外れる可能性の高い膨大な中間所得層の「空の巣」高齢者家庭の課題について明らかにしたこと。
- 同様に、中国政府が提唱している「9073」政策について、上記の中間所得層への対応が考慮されていないため、何らかの補強策を講じないと、政策の実現可能性が低いことを明らかにしたこと。
- 日本の高齢者対策の流れを分析し、下記の社区におけるネットワークモデルに援用したこと。
- 社区居民委員会の機能を強化し地域の中間支援組織として位置づけ、合わせて社区のインフォーマル・サポートを組織化することによって、中間所得層の軽度の介護ニーズに対応できる可能性があることを指摘し、ネットワークモデルを考察したこと。

(2) 論文の評価

陳燕氏の博士学位申請論文「中国都市部における社区を基盤とした高齢者支援システムのあり方に関する研究—大連市をフィールドとした高齢者ニーズとサービスの実態調査を通して—」に関する論文審査の経緯と結果については以下のとおりである。

1 博士論文中間報告会

《日時》2014年2月1日（土）16：00～17：15

《結果》研究科委員会での審査の結果、課程博士論文予備審査会の開催を「可」とする

2 博士論文予備審査会

《日時》2015年4月11日（土）13：15～14：15

《結果》研究科委員会での審査の結果、論文博士論文の提出を「可」とする

3 博士論文公聴会（審査会）

《日時》2015年7月11日（土）9：00～11：00

《審査方法》

- 申請者による発表 : 40分
- 指定討論者（外部副査）との討論 : 60分
- 会場との質疑応答 : 20分

《審査結果》

- 研究科委員会での審査の結果、陳燕氏に博士（コミュニティ福祉学）の学位を授与することを可とすることに全員一致で判定